食料・農業・農村基本計画 骨子(案)の概要

○ 従来の基本法に基づく政策全般にわたる検証及び評価並びに今後20年程度を見据えた課題の整理を行い、食料・農業・農村基本法を改正(令和6年6月5日施行)。 ○ 改正基本法で定める基本理念(食料安全保障の確保、農業の持続的な発展、環境と調和のとれた食料システムの確立、多面的機能の発揮、農村の振興)の実現を図る観点から、5つのテーマ(①我が国の食料供給、②輸出の促進 (輸出拡大等による「海外から稼ぐ力」の強化)、③国民一人一人の食料安全保障・持続的な食料システム、④環境と調和のとれた食料システムの確立・多面的機能の発揮、⑤農村の振興)を設定。 主な施策 食料安全保障の確保 主要テーマ1:我が国の食料供給 ○農業者が急減し、国内需要を賄うために必要な農地の1/3程度 【国内の農業生産の増大】 【安定的な輸入の確保】 しかない中、人・農地等の資源をフル活用し食料自給力を確保 ○将来にわたって安定運営できる**水田政策の確立** する必要。 ○輸入相手国における調達網に対する投資の促進 ○需要に応じた麦・大豆等の本作化 ○食料等の安定供給に向けた政府間対話等の実施

主要テーマ2:輸出の促進(輸出拡大等による「海外から稼ぐ力」の強化)

主要テーマ3:国民一人一人の食料安全保障・持続的な食料システム

ま利用食品の質・量の充実に向けた出し手・受け手のマッチングの促進、

フードバンク・こども食堂・こども宅食等の**食料受入・提供機能等の強化**

○コスト指標の検討とそれを活用した価格形成方法の具体化 【食品アクセス(物理的アクセス、経済的アクセス)】

食品事業者による食品寄附の取組内容の見える化、

【環境と調和のとれた食料システムの確立】

食料の安定的な供給)安定的な供給 ・国内の農業生産の増大 + 安定的な輸入 の確保 関係者の連携による持続的な食料システムの確立 + 備蓄の確保 食料自給力の確保 (人、農地、技術、生産資材) 輸出の促進 (国内の食料需要減少下に おいても供給能力を確保)

食品産業の発展 合理的な価格形成 -国民一人一人が入手できる

+不測時のアクセス 環境と調和のとれた食料システムの確立

多面的機能の発揮

農村の振興

農業生産の基盤の整備・保全 -地域の共同活動の促進 農村との関わりを持つ者の増加 -機会の創出+経済面の取組+生活面の取組 中山間地域等の振興、鳥獣被害対策

・物理的アクセス + 経済的アクセス

○ 農業等に対する消費者の更なる理解や実際の行動変容につ 国民理解の醸成 ながる効果的な施策を、様々な施策間の連携を図り展開。

○国産飼料への転換

【付加価値の向上】

○果樹の省力樹形等の導入

○加工・業務用野菜の供給体制の構築

【食品産業の発展】【合理的な価格形成】

○二地域居住の推進

【地域の共同活動の促進】 ○共同活動を行う組織の広域化や多様な者の参画 等による体制強化 **多様な人材が農村に関わる機会の創出** ○関係省庁連携の下、官民共創の仕組みによる民 間企業等の参画促進

○付加価値向上のための、高い品質を有する品種の開発・導入、 農産物を活用した新たな事業の創出、**知的財産の保護・活用**、付加価値の高い産品の輸出

化、環境・人権・栄養への配慮の取組拡大、フードテックビジネス創出の戦略策定

○地域の関係者が連携して取り組む体制づくり ○ラストワンマイル物流の確保の促進

【経済面の取組(所得向上と雇用創出)】

(経済面の取組(所得向上と雇用創出)】

(農泊や農福連携等、地域資源をプル活用し付加価値のある内発型新事業の創出
【生活面の取組(生活の利便性確保)
(農村コミュニティ維持に資する農村RMOの立上げと活動充実の推進
【中山間地域等の振興】

(共同活動を行う組織のネットワーク化や多様な者の参画等による体制強化
(地域特性を活かした高収益作物の導入等の支援
(農村コミュニティ維持に資する農村RMOの立上げと活動充実の推進
【農財被害対策】ICTの活用等による効果的・効率的な捕獲対策

施策を総合的かつ計画的に 〇 食料システムのあらゆる場面でDXを推進。

推進するために必要な事項 〇 団体間の相互連携による業種を超えた垂直的取組を推進。

主要テーマ4:環境と調和のとれた食料システムの確立・多面的機能の発揮

【備蓄の確保】

【食料自給力の確保】

①地域計画に基づく担い手(離農する経営の農地の受け皿となる経営体や付加価値向上を目指す経営体)への
農地集積・集約化、規模拡大や事業多角化のための経営基盤の強化、新規就農・新規参入の推進、雇用労働力確保の環境整備
共同利用施設等の再編集約・合理化、家畜市場・食肉処理施設の再編集約・機能強化
②地域計画と連携した農地の大区画化、情報通信環境の整備、水田の汎用化・畑地化、農業水利施設の保全管理・防災減災対策
②生産性向上のための多収品種等の育成・導入
②スマート農業技術の開発・導入や技術に適した生産方式への転換、スタートアップやサービス事業者の育成・確保
国内肥料資源への転換、肥料原料の備蓄体制の強化、防除ニーズに対応した農薬登録・再評価の円滑な実施、種苗の安定供給

○マーケットイン・マーケットメイクの観点から、海外現地における伴走支援等を通じた新たな輸出先の開拓、輸出解禁等に向けた各国・地域との協議、輸出事業者のコミュニティを活用した輸出に積極的に取り組む事業者の増加、輸出産地の育成、国内外一貫したサプライチェーンの構築を推進
○食品産業の海外展開のためのグローバル・フードバリューチェーン官民推進協議会等を通じた事業者支援
○インバウンドによる食関連消費の拡大のための関係省庁・関係機関と相互連携の強化による海外向けの日本食プロモーション
○優良品種の戦略的な海外ライセンス及び優良品種の海外流出・無断栽培の抑止の推進

○原材料調達の安定化等<mark>食品等の持続的な供給のための取組の促進</mark>、中継共同物流拠点整備、モーダルシフト等による物流の効率

○新たな環境直接支払交付金やクロスコンプライアンスの実施を通じた取組促進 ○オーガニックビレッジの拡大等による有機農業の推進 ○バイオマス・再生可能エネルギー利用等の農林漁業循環経済の取組促進

○食料・農林水産業における気候変動対策や関連産業の育成、投資促進も含めた<mark>「みどりGX推進プラン(仮称) 」の推進</mark>

【不測時のアクセス】

○在庫の把握や品目バランスを考慮した官民の備蓄体制構築

【動植物防疫】

○家畜伝染病の発生・まん延防止、 病害虫等の総合防除の普及

○食料供給困難事態対策法に基づく総量確保

や仕向け先の調整など事態に応じた対策

○食品産業の製造工程の<mark>脱炭素化</mark>や環境負荷低減に資する<mark>技術導入等の促進</mark>、事業系食品ロス削減に向けた<mark>商慣習の見直し</mark>

○環境負荷低減の見える化やJ-クレジットの取組拡大 【多面的機能の発揮】共同活動を行う組織の広域化や多様な者の参画等の体制強化による農業生産活動の継続

主要テーマ5:農村の振興

自然災害への対応 | 自然災害に対し、農業・農村の強靱化等により、安定 した農業経営や農村での安全・安心な暮らしを実現。